

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月7日

上場会社名 株式会社 島津製作所 上場取引所 東
コード番号 7701 URL <https://www.shimadzu.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 山本 靖則
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 理財部長 (氏名) 荒金 功明 TEL 075-823-1128
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 2024年12月3日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	251,247	4.9	30,221	△7.0	28,408	△20.8	21,316	△19.7
2024年3月期中間期	239,514	7.9	32,505	12.4	35,851	8.2	26,550	8.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 12,314百万円 (△68.8%) 2024年3月期中間期 39,500百万円 (14.4%)

	1株当たり中間純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間純利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期中間期	72	38	—	—
2024年3月期中間期	90	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
2025年3月期中間期	650,347		490,532		75.4
2024年3月期	673,962		492,335		73.1

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 490,525百万円 2024年3月期 492,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	—	24.00	—	36.00	60.00
2025年3月期	—	26.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	36.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	5.5	76,000	4.5	77,000	0.1	58,000	1.7	197.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※上記予想に関連する事項については、添付資料P.5「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社（社名）Zef Scientific, Inc. 他、除外 -社（社名）-

(注)詳細は、添付資料P.14「2.中間連結財務諸表及び主な注記 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲の重要な変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.12「2.中間連結財務諸表及び主な注記 (4)中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2025年3月期中間期	296,070,227株	2024年3月期	296,070,227株
2025年3月期中間期	2,030,640株	2024年3月期	1,348,202株
2025年3月期中間期	294,526,868株	2024年3月期中間期	294,697,317株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 2024年5月10日に公表しました通期の連結業績予想は、本資料において修正しています。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、上記予想に関連する事項については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1)当中間期の経営成績の概況	2
(2)当中間期の財政状態の概況	5
(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1)中間連結貸借対照表	6
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3)中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(会計方針の変更に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲の重要な変更)	14
3. 補足情報 2025年3月期中間期 決算の概要	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻や中東紛争等の地政学リスク、中国経済の停滞やインフレによるコスト増加等、依然として不透明な状況が続きました。

このような中、当社グループは中期経営計画で策定したヘルスケア、グリーン、マテリアル、インダストリーの4つの領域で、5つの事業戦略を進めてきました。「重点事業強化」として、高い感度と安定性、簡便な操作性を実現した質量分析システム等の新製品を投入し業績拡大を図り、「メドテック事業の強化」を狙い、臨床市場に向けて全自動前処理装置、試薬、ソフトウェア等を拡充し事業基盤の構築を進めました。また、「海外事業拡大」のために、北米でR&Dセンターを設立、メキシコで分析・医用機器事業の販売子会社を設立し、さらに「リカーリング事業強化」に向けては、北米の計測機器メンテナンスサービス会社Zef Scientific, Inc.を買収しました。「新事業・将来事業の創出」では、コーポレートベンチャーキャピタルファンドを通じて、革新的技術の獲得や新規事業の創出を進めています。

加えて、お客様(領域)中心志向への体制変革として、4月に領域を軸とした営業本部制に移行しました。事業部間連携を強化し、ワンストップサービスでお客様へ最適なトータルソリューションを提供する営業活動を推進しています。

以上の活動の結果、当中間連結会計期間の業績は、円安進行による為替の押し上げも加わり、売上高は2,512億4千7百万円(前年同期比4.9%増)となりました。一方で、営業利益は、将来に向けた研究開発や人的投資等の成長投資を進めたことや、生産抑制の影響により、302億2千1百万円(同7.0%減)でした。経常利益は284億8百万円(同20.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は213億1千6百万円(同19.7%減)となりました。

各セグメントの経営成績はつぎのとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、従来「航空機器」に含まれていた海洋機器関連の業績を、「産業機器」へ移管しています。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較分析しています。

I. 計測機器事業

計測機器事業は、ヘルスケア領域で医薬や臨床検査向けに液体クロマトグラフが増加しました。また、グリーン領域で水素やアンモニア等の新エネルギー開発向けにガスクロマトグラフが増加しました。加えて、マテリアル領域で水素貯蔵やLiイオン電池向け新素材開発で試験機が増加しました。

中国は市況回復遅れの影響を受けたものの、中国を除く日本、欧米、その他のアジア等の主要地域で増加しました。

この結果、当事業の売上高は1,605億8千7百万円(前年同期比1.2%増)となりました。営業利益は、将来に向けた成長投資を進めたことや、生産抑制の影響により、213億3百万円(同19.9%減)となりました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

	2024年3月期 中間期 (百万円)	2025年3月期 中間期 (百万円)	増減率 (%)	概況	
日本	54,218	55,896	3.1	医薬向けに液体クロマトグラフや質量分析システム、新エネルギー開発向けにガスクロマトグラフ、新素材開発向けに試験機が増加。	
海外	104,509	104,691	0.2	海外売上高比率が65.2%と0.6pt減少。	
主要地域	北米	16,286	18,454	13.3	臨床検査や受託分析向けに質量分析システムや、特定顧客向けに液体クロマトグラフが増加。また、連結子会社化したZef Scientific, Inc.の業績も貢献。
	欧州	17,932	18,952	5.7	臨床検査向けに液体クロマトグラフや質量分析システムが増加。
	中国	39,665	34,814	△12.2	医薬市場の需要の減少や前年の政府支援策の反動により、液体クロマトグラフや質量分析システム等が減少。
	その他のアジア	21,818	22,563	3.4	インドの医薬や受託分析向けに、液体クロマトグラフが増加。

II. 医用機器事業

医用機器事業は、日本や中国の市況回復遅れの影響を受けました。一方、北米は病院の経営環境が持ち直したことでX線TVシステムが増加し、その他のアジアではフィリピン等で技術交流会による認知度向上で、血管撮影システムが増加しました。加えて、日本、北米、その他のアジアでサービス事業が増加しました。

この結果、当事業の売上高は340億2千6百万円(前年同期比1.9%増)となり、営業利益は、将来に向けた成長投資を進めたことで、15億9千4百万円(同2.3%減)となりました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

	2024年3月期 中間期 (百万円)	2025年3月期 中間期 (百万円)	増減率 (%)	概況	
日本	15,900	15,529	△2.3	頭部と乳房の検査に特化したPET装置や放射線治療装置用動体追跡システムが増加したものの、市況回復遅れによりX線装置が減少。	
海外	17,499	18,496	5.7	海外売上高比率は54.4%と2.0pt増加。	
主要地域	北米	5,005	5,387	7.6	一般撮影システム、北米向け近接型X線TVシステムが増加。
	欧州	2,004	1,773	△11.5	東欧で血管撮影システムが増加したものの、前年度回診装置大口案件の反動により減少。
	中国	3,044	2,064	△32.2	腐敗防止強化による入札案件が遅れる中、血管撮影システムは増加したものの、X線TVシステムや一般撮影システムが減少。
	その他のアジア	3,224	4,250	31.8	フィリピン等で技術交流会による認知度向上で、血管撮影システムが増加。

Ⅲ. 産業機器事業

産業機器事業は、ターボ分子ポンプが中国で太陽電池やエコガラス用薄膜製造装置向けに減少しましたが、半導体需要の拡大に伴い日本、欧米、その他のアジアで半導体製造装置向けが製品やサービス共に増加しました。油圧機器は市況悪化の影響を受け減少したものの、工業炉は中国で車載用セラミック製造向けの需要が継続しています。

この結果、当事業の売上高は360億3千7百万円(前年同期比16.3%増)、営業利益は売上高の増加により52億9千7百万円(同60.2%増)となり、いずれも過去最高を更新しました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

	2024年3月期 中間期 (百万円)	2025年3月期 中間期 (百万円)	増減率 (%)	概況	
日本	12,686	15,209	19.9	半導体製造装置向けターボ分子ポンプが製品、サービス共に増加。	
海外	18,294	20,827	13.8	海外売上高比率は57.8%と1.3pt減少。	
主要地域	北米	4,058	4,481	10.4	半導体製造装置向けターボ分子ポンプが製品、サービス共に増加。
	欧州	2,318	2,448	5.6	半導体製造装置向けターボ分子ポンプが製品、サービス共に増加。
	中国	9,196	9,662	5.1	前年増加した太陽電池用薄膜製造装置向けターボ分子ポンプの反動減の影響を受けるものの、車載用セラミック製造向けに工業炉が増加。
	その他のアジア	2,563	4,151	61.9	半導体製造装置向けターボ分子ポンプの製品、サービス共に増加。電子基板用途ガラス繊維向けにガラスワインダが台湾で増加。

Ⅳ. 航空機器事業

航空機器事業は、日本で政府の防衛力強化方針により、防衛分野の需要が拡大しました。海外は航空旅客需要の増加に伴い、民間航空機搭載品や航空会社向け補用部品等、民間航空機分野の需要が拡大したものの、北米で顧客都合により減少しました。

この結果、当事業の売上高は180億2千8百万円(前年同期比38.6%増)、営業利益は売上高の増加や採算性改善により、23億9千1百万円(同84.5%増)となり、増収増益を達成しました。

なお、主要地域別売上高の状況は下記のとおりです。

	2024年3月期 中間期 (百万円)	2025年3月期 中間期 (百万円)	増減率 (%)	概況
日本	9,045	14,233	57.3	防衛分野で政府の防衛力強化方針により、航空機搭載品が増加。
海外	3,959	3,794	△4.2	海外売上高比率は21.0%と9.4pt減少。
主要地域 北米	3,713	3,474	△6.4	民間航空機搭載品や航空会社向け補用部品の需要が拡大したものの、顧客都合により減少。

Ⅴ. その他の事業

当事業の売上高は25億6千8百万円(前年同期比24.5%減)となり、営業利益は1億5千3百万円(同62.2%減)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ受取手形、売掛金及び契約資産が190億1千5百万円、現金及び預金が81億5千3百万円それぞれ減少したことなどにより、236億1千4百万円減少し、6,503億4千7百万円となりました。また、負債は、支払手形及び買掛金が125億5千7百万円、契約負債が35億7千7百万円、未払金が23億9千4百万円それぞれ減少したことなどにより、218億1千1百万円減少し、1,598億1千5百万円となりました。純資産は、利益剰余金が105億1百万円増加しましたが、為替換算調整勘定が67億7千3百万円、その他有価証券評価差額金が16億2千万円それぞれ減少したことや自己株式の取得33億4百万円などにより、18億3百万円減少し、4,905億3千2百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想は、当中間連結会計期間における業績の進捗などを勘案し、2024年5月10日に公表しました予想を修正しています。

(単位:百万円)

	2025年3月期 連結業績予想	対前期 増減率	(参考) 前回公表時
売上高	540,000	5.5%	525,000
営業利益	76,000	4.5%	76,000
経常利益	77,000	0.1%	77,000
親会社株主に帰属する 当期純利益	58,000	1.7%	58,000

※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	165,285	157,132
受取手形、売掛金及び契約資産	144,808	125,793
商品及び製品	83,333	78,373
仕掛品	26,021	29,359
原材料及び貯蔵品	32,418	32,746
その他	17,119	18,176
貸倒引当金	△2,049	△1,778
流動資産合計	466,936	439,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	55,326	54,591
機械装置及び運搬具(純額)	9,305	9,231
土地	22,408	21,969
リース資産(純額)	1,951	1,744
建設仮勘定	4,284	4,981
その他(純額)	25,287	25,802
有形固定資産合計	118,564	118,320
無形固定資産		
のれん	5,220	9,442
その他	12,793	12,808
無形固定資産合計	18,013	22,250
投資その他の資産		
投資有価証券	17,621	15,613
長期貸付金	205	209
退職給付に係る資産	36,247	36,488
繰延税金資産	10,946	11,455
その他	5,498	6,257
貸倒引当金	△71	△49
投資その他の資産合計	70,447	69,974
固定資産合計	207,025	210,545
資産合計	673,962	650,347

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,400	39,842
短期借入金	1,552	1,504
リース債務	3,478	3,636
未払金	17,100	14,706
未払法人税等	8,008	6,743
契約負債	50,221	46,643
賞与引当金	13,577	12,591
役員賞与引当金	435	244
株式給付引当金	-	17
その他	11,735	11,377
流動負債合計	158,511	137,310
固定負債		
長期借入金	66	34
リース債務	6,818	6,529
役員退職慰労引当金	161	120
退職給付に係る負債	14,158	14,369
株式給付引当金	35	53
その他	1,874	1,396
固定負債合計	23,115	22,504
負債合計	181,626	159,815
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,648	26,648
資本剰余金	34,910	34,910
利益剰余金	376,400	386,901
自己株式	△1,109	△4,413
株主資本合計	436,850	444,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,203	6,583
為替換算調整勘定	31,441	24,668
退職給付に係る調整累計額	15,834	15,225
その他の包括利益累計額合計	55,480	46,478
非支配株主持分	4	6
純資産合計	492,335	490,532
負債純資産合計	673,962	650,347

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	239,514	251,247
売上原価	135,117	142,316
売上総利益	104,397	108,931
販売費及び一般管理費	71,891	78,709
営業利益	32,505	30,221
営業外収益		
受取利息	659	726
受取配当金	194	214
受取保険金	73	69
為替差益	2,580	-
助成金収入	60	25
その他	584	328
営業外収益合計	4,153	1,364
営業外費用		
支払利息	141	154
為替差損	-	2,405
その他	665	618
営業外費用合計	806	3,177
経常利益	35,851	28,408
特別利益		
固定資産売却益	118	127
持分変動利益	-	47
投資有価証券売却益	49	-
特別利益合計	167	174
特別損失		
固定資産処分損	116	156
投資有価証券評価損	-	2
特別損失合計	116	158
税金等調整前中間純利益	35,903	28,423
法人税、住民税及び事業税	8,590	7,259
法人税等調整額	763	△152
法人税等合計	9,353	7,107
中間純利益	26,549	21,316
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する中間純利益	26,550	21,316

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	26,549	21,316
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	494	△1,620
為替換算調整勘定	12,667	△6,773
退職給付に係る調整額	△211	△609
その他の包括利益合計	12,951	△9,002
中間包括利益	39,500	12,314
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	39,501	12,314
非支配株主に係る中間包括利益	△0	△0

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	35,903	28,423
減価償却費	9,171	9,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△538	△204
賞与引当金の増減額(△は減少)	△765	△923
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△108	△189
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△487	△625
受取利息及び受取配当金	△853	△940
支払利息	141	154
為替差損益(△は益)	△2,485	814
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	△49	2
有形固定資産除売却損益(△は益)	△2	29
売上債権の増減額(△は増加)	13,601	17,078
棚卸資産の増減額(△は増加)	△9,873	△2,343
仕入債務の増減額(△は減少)	△16,343	△10,787
契約負債の増減額(△は減少)	△4,918	△2,282
その他	295	△1,785
小計	22,684	36,088
利息及び配当金の受取額	890	942
利息の支払額	△139	△154
法人税等の支払額	△11,631	△8,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,804	28,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△7,415	△7,511
固定資産の売却による収入	218	592
投資有価証券の取得による支出	△323	△1,252
投資有価証券の売却による収入	74	18
貸付けによる支出	△30	△47
貸付金の回収による収入	29	38
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,546
その他	285	439
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,161	△14,269

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	237	-
短期借入金の返済による支出	-	△48
長期借入金の返済による支出	△36	△32
配当金の支払額	△9,421	△10,586
リース債務の返済による支出	△2,380	△2,445
自己株式の増減額(△は増加)	106	△3,304
その他	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,488	△16,414
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,965	△5,223
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,118	△7,696
現金及び現金同等物の期首残高	153,734	159,234
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	441	444
現金及び現金同等物の中間期末残高	157,295	151,982

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

1)セグメント情報

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	158,728	33,399	30,981	13,005	236,114	3,399	239,514	-	239,514
セグメント間の 内部売上高	14	11	34	16	77	1,244	1,322	△1,322	-
計	158,742	33,411	31,015	13,022	236,192	4,644	240,836	△1,322	239,514
セグメント利益	26,611	1,632	3,307	1,296	32,848	405	33,254	△748	32,505

(注) 1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△748百万円は、主に各報告セグメントに配賦しない試験研究費△748百万円です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	計測機器	医用機器	産業機器	航空機器	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	160,587	34,026	36,037	18,028	248,679	2,568	251,247	-	251,247
セグメント間の 内部売上高	19	7	34	18	80	1,179	1,259	△1,259	-
計	160,606	34,034	36,072	18,047	248,760	3,747	252,507	△1,259	251,247
セグメント利益	21,303	1,594	5,297	2,391	30,588	153	30,741	△519	30,221

(注) 1「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、不動産管理、建設舗床業等の事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△519百万円は、主に各報告セグメントに配賦しない試験研究費△519百万円です。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分を見直したことにより、従来「航空機器」に含まれていた海洋機器関連の業績を、「産業機器」へ移管しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「計測機器」セグメントにおいて、新たに株式を取得したZef Scientific, Inc.を連結の範囲に含めています。当該事象によるのれんの増加額は、当中間連結会計期間においては5,280百万円です。

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

2)関連情報

地域ごとの売上高の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
95,247	33,543	22,397	51,929	27,686	8,710	239,514

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	中国	その他のアジア	その他	合計
103,433	37,483	23,321	46,603	31,075	9,329	251,247

(注) 本邦以外の区分に属する主な国または地域

米州 : アメリカ
 欧州 : イギリス、ドイツ
 中国 : 中国
 その他のアジア : インド、東南アジア、韓国、台湾
 その他 : オーストラリア、中近東、アフリカ

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式681,800株の取得を行いました。この取得などにより、当中間連結会計期間において自己株式が3,304百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が4,413百万円となっています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したZef Scientific, Inc. 他2社を連結の範囲に含めています。

3. 補足情報

2025年3月期中間期 決算の概要

行 番		2024年3月期	2025年3月期	対前年同期		2024年3月期	2025年3月期	
		中間	中間	増減額	増減率	実績	予想	
		連結会計期間	連結会計期間					
		実績	実績					
1	売上高	百万円	239,514	251,247	11,733	4.9%	511,895	540,000
2	売上高(計測機器)	百万円	(158,728)	(160,587)	(1,859)	(1.2%)	(338,257)	—
3	売上高(医用機器)	百万円	(33,399)	(34,026)	(626)	(1.9%)	(72,303)	—
4	売上高(産業機器)	百万円	(30,981)	(36,037)	(5,056)	(16.3%)	(66,109)	—
5	売上高(航空機器)	百万円	(13,005)	(18,028)	(5,022)	(38.6%)	(28,737)	—
6	売上高(その他)	百万円	(3,399)	(2,568)	(△831)	(△24.5%)	(6,487)	—
7	地域別売上高【日本】	百万円	95,247	103,433	8,186	8.6%	215,594	—
8	地域別売上高【海外】	百万円	144,266	147,813	3,547	2.5%	296,300	—
9	海外売上高(米州)	百万円	(33,543)	(37,483)	(3,940)	(11.7%)	(70,493)	—
10	海外売上高(欧州)	百万円	(22,397)	(23,321)	(923)	(4.1%)	(48,910)	—
11	海外売上高(中国)	百万円	(51,929)	(46,603)	(△5,325)	(△10.3%)	(99,858)	—
12	海外売上高(その他のアジア)	百万円	(27,686)	(31,075)	(3,389)	(12.2%)	(59,327)	—
13	海外売上高(その他)	百万円	(8,710)	(9,329)	(619)	(7.1%)	(17,710)	—
14	営業利益	百万円	32,505	30,221	△2,283	△7.0%	72,753	76,000
15	経常利益	百万円	35,851	28,408	△7,443	△20.8%	76,895	77,000
16	親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	百万円	26,550	21,316	△5,233	△19.7%	57,037	58,000
17	1株当たり中間(当期)純利益	円	90.09	72.38	—	—	193.54	197.25
18	1株当たり配当金	円	24.00	26.00	—	—	60.00	62.00
19	設備投資	百万円	12,061	11,059	△1,001	△8.3%	22,480	28,000
20	減価償却費	百万円	9,171	9,668	497	5.4%	18,551	20,000
21	総資産	百万円	635,089	650,347	15,258	2.4%	673,962	—
22	純資産	百万円	453,483	490,532	37,048	8.2%	492,335	—
23	自己資本比率	%	71.4	75.4	—	—	73.1	—
24	連結従業員数	人	14,203	14,550	347	—	14,219	—
25	連結子会社数	社	79	81	—	—	79	—
26	(日本)	(社)	(24)	(23)	—	—	(24)	—
27	(海外)	(社)	(55)	(58)	—	—	(55)	—